

| 記者発表 | | | |
|---------|-----------|------|-------|
| 月日(曜日) | 担当課名 | 電話 | 担当者 |
| 7月7日(火) | とくしまゼロ作戦課 | 2716 | 坂東, 堀 |

「災害発生時における物資輸送に関する協定」の締結について

徳島県とアマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社及びヤマト運輸株式会社は、災害時における物資輸送に関する協定を次のとおり締結いたしました。

1 目的

徳島県内において南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害の発生時に、避難生活の長期化が予想される避難所に対して、「ほしい物リスト」サービスを介して支援される物資を輸送することについて基本的な事項を定め、支援物資の確実かつ速やかな輸送を可能とする。

2 協定の内容

この協定による取組の内容は次のとおりです。

- (1) 県は災害発生時に、支援物資の輸送に使用する車両に対して、緊急通行車両証等を速やかに発行する。
- (2) 県は、支援物資の輸送を円滑に行うために、「災害時情報共有システム」内の必要な情報を提供する。
- (3) アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社は、保有する物流倉庫等において、支援物資を特別に仕分け、ヤマト運輸株式会社が指定する車両に積載する。
- (4) アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社又はヤマト運輸株式会社は、支援物資の輸送にあたり、必要に応じて、支援物資の一時保管場所を確保するものとし、県はこれに協力する。
- (5) ヤマト運輸株式会社は、緊急通行車両証等を利用して、物流倉庫等又は一時保管場所から、支援物資を県内の避難所（状況によっては、一次・二次集積所）まで輸送する。
- (6) 三者は、本目的を達成するために必要な情報共有に努める。

3 協定の相手方

アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社 代表取締役社長 ジェフ ハヤシダ
ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 長尾 裕

4 協定の締結式

- ・日 時 平成27年7月7日(火) 午前10時から
- ・場 所 徳島県庁3階 第2応接室

「ほしいもののリスト」を活用した 避難所ニーズの把握・支援イメージ

「共助」

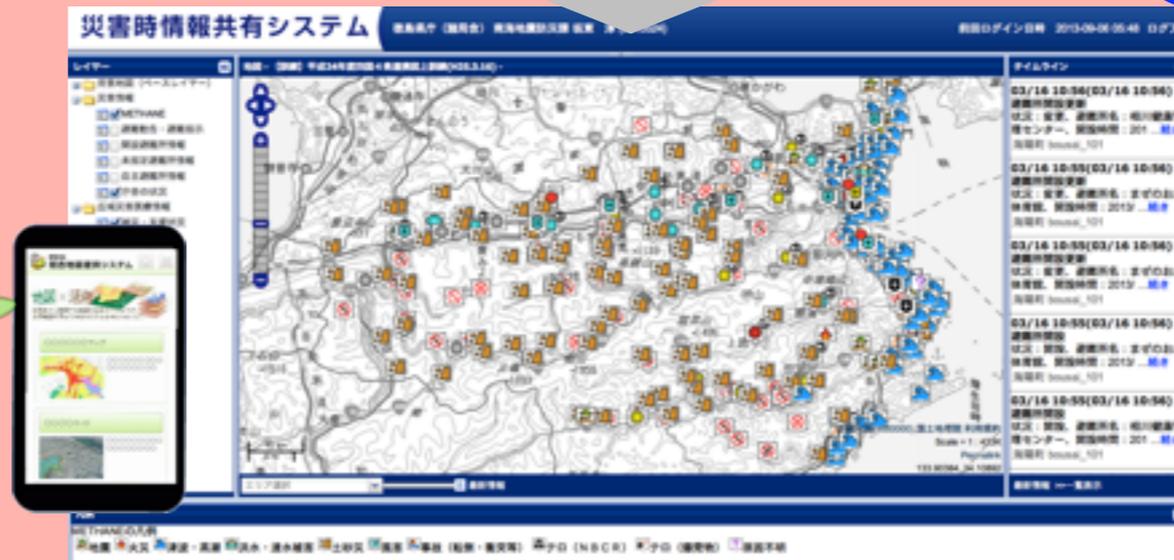


行政との連携
(情報共有+通行確保)

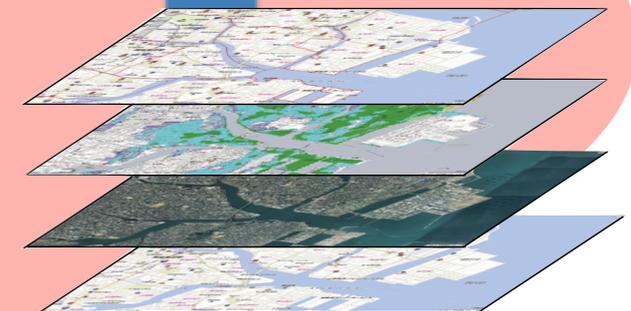
「共助」と「公助」
の新たな連携

-共有する災害情報-

- ・道路通行情報
- ・避難所情報
- ・避難情報
- ・METHANE 等



web GIS



「公助」

「災害時情報共有システム」

様々なレイヤで多様な
情報を可視化

平成 27 年 7 月 7 日
徳島県
アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社
ヤマト運輸株式会社

徳島県と Amazon およびヤマト運輸が「災害発生時における物資輸送に関する協定」を締結 ～官民が連携し、大規模災害発生時の新たな災害支援のスキームを構築～

徳島県（知事：飯泉 嘉門）とアマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社（所在地：東京都目黒区、代表取締役社長：ジェフ ハヤシダ）およびヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区・代表取締役社長：長尾 裕 以下ヤマト運輸）は、大規模災害発生時に、被災者と全国の支援者をつなぎ、被災者の本当に必要とする物資を必要な量だけお届けする新たな災害支援のスキームを構築するため「災害発生時における物資輸送に関する協定」を締結し、本日 7 月 7 日 10 時より徳島県庁において締結式を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景

東日本大震災以降、徳島県は、南海トラフ巨大地震発生時の死者ゼロを目指し、建築物の耐震化、避難路や避難場所の整備や確保など、さまざまな防災・減災対策に取り組んでいます。2014 年 9 月に県と Amazon は、「災害発生時における支援に関する協定」を締結し、県内約 1,200 カ所の避難所に、Amazon のお客様が被災者の必要とする物資を必要な量だけ支援できる、「ほしい物リスト」サービス※の仕組みを導入しました。

このたび、県と Amazon およびヤマト運輸は、それぞれが有する人的・物的資源を有効活用し、被災者の必要とする物資を必要な量だけ迅速かつ確実にお届けする物資輸送モデルを構築し、行政による公的な支援物資だけでは行き届かない被災者のニーズにきめ細かに応える支援体制を整備してまいります。

2. 物資輸送モデルについて

(1) 概要

Amazon の「ほしい物リスト」に登録された被災者の必要とする物資を、全国の Amazon のお客様に支援物資としてご購入いただき、ヤマト運輸は徳島県の要請により、Amazon の物流センターから出荷される支援物資を、徳島県内の支援物資集積所や各避難所へお届けします。

(2) 「災害発生時における物資輸送に関する協定」での主な役割

■徳島県

災害発生時に、ヤマト運輸へ「緊急通行車両証」などを速やかに発行します。さらに「徳島県災害時情報共有システム」内の道路状況など物資輸送に必要な情報を提供します。

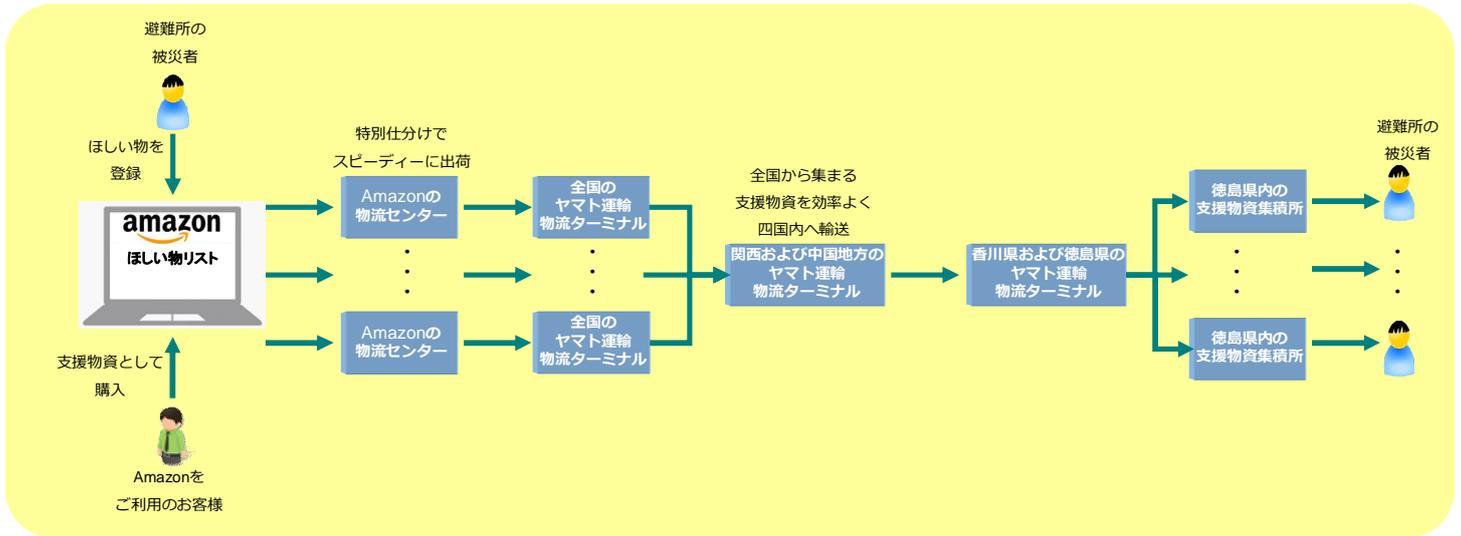
■Amazon

全国 9 カ所の物流センターに特別仕分け場を設置し、支援物資を迅速に出荷します。

■ヤマト運輸

津波などの被害を受けにくい県内および香川県の施設を代替の物流ターミナルとして使用します。また、全国から徳島県へ向けて輸送される支援物資を混乱が想定される四国内へ効率よく輸送するため、一旦、関西および中国地方の物流ターミナルを経由して輸送するなど、迅速に避難所へお届けします。

【輸送モデルのイメージ】



4. 徳島県と Amazon およびヤマト運輸との物資輸送協定の締結式について

本日、平成 27 年 7 月 7 日 10 時から、徳島県庁において以下の出席者による協定式を行いました。

【出席者】

徳島県
徳島県知事 飯泉 嘉門 (いいずみ かもん)

アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社
代表取締役社長 ジェフ ハヤシダ

ヤマト運輸株式会社
代表取締役社長 長尾 裕 (ながお ゆたか)



左からヤマト運輸 長尾社長、徳島県 飯泉知事、アマゾンジャパン・ロジスティクス ジェフ ハヤシダ社長

5. 今後の展開

徳島県と Amazon およびヤマト運輸は、引き続き連携を強化し、災害状況に応じた最適な物資輸送モデルの構築を目指してまいります。また、構築する物資輸送モデルを活かし、南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生に備えるほか地域の防災対策の強化にも寄与してまいります。

以上

※ 「ほしい物リスト」 サービス

Amazon で販売されている商品をお買物のメモ代わりとして登録でき、さらに家族や友人などにリストを共有することもできます。東日本大震災発生時には、被災者が「ほしい物リスト」に登録した物資を Amazon のお客様が購入し、支援物資として避難所へ届く仕組みを Amazon が構築し、約 7,000 ヶ所以上の避難所や学校、個人宅などに合計 10 万個以上の支援物資をお届けしました。

【参考】

ヤマトグループでは、全国の隅々まで張り巡らせた宅急便のラストワンマイルネットワークを活用し、「産物の販売支援」や「観光支援」、「買い物・見守り支援」などの地域活性化・課題解決を行政・地方自治体 (Government) と一緒になって取り組む「プロジェクト G」を推進しています。

【問い合わせ先】

| | | |
|----------------------|------------------------|--|
| 徳島県 | 担当課・担当者 電話番号・E-mail | 危機管理部とくしまゼロ作戦課 坂東・堀 Tel:088-621-2716 E-mail:tokushimazerosakusenka@pref.tokushima.lg.jp |
| アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社 | 担当課・担当者 電話番号・E-mail | 広報部 Tel: 03-6367-4117 E-mail: press@amazon.co.jp |
| ヤマト運輸株式会社 | 担当課・担当者 電話番号・E-mail | 広報戦略部 広報戦略課 藤岡・大渕 Tel: 03-3541-3411 E-mail: koho2@kuronekoyamato.co.jp |